

〔資料〕

国家公務員給与引き下げ問題の検討・第2部（V）

梅原英治*

（目次）

はしがき

- 1 はじめに
- 2 我が国財政の状況認識と給与減額支給措置の必要性について
- 3 復興財源確保策としての給与減額支給措置の合理性について
- 4 他の財源確保措置について
- 5 おわりに（以上、第66巻第4号～第67巻第1号）

付録1 1970年代後半以降の「予算編成方針」「予算編成の基本方針」における財政状況認識
（以上、本号）

付録2 1998年以降における主な経済対策と補正予算の規模

付録1 1970年代後半以降の「予算編成方針」「予算編成の基本方針」における財政状況認識

原判決は、財政状況を判断する指標も基準も示さないまま、給与改定・臨時特例法制定時の我が国財政状況について、「厳しい財政状況」、「極めて厳しい財政事情」、「財政状況の厳しさ」を繰り返している。

しかし、国は財政状況を表すのに、1970年代後半以降、「極めて厳しい財政事情」あるいはそれに類する表現ほぼ一貫して使ってきており、それによって給与減額支給措置の必要性が証明されるわけではない。

例えば、閣議決定文書である国の「予算編成方針」、2001年の中央省庁再編以降は「予算編成の基本方針」をみれば、1977年度以来、ほとんど毎年のように「異常な状況」「厳しい財政事情」などの言葉が登場することが分かる。

以下は、1977年度以降の「予算編成方針」または「予算編成の基本方針」において財政状況について表した個所の抜粋である。ただし、財政状況を端的に述べた文章のないものもある。

大量の特例公債が発行されるのは1975年度補正予算からであるが（前掲資料1）、1975

* 本学経済学部教授（財政学）

年度と1976年度の予算編成方針には、財政状況に関する記述がとくに見当たらないので、以下では1977年度以降の予算編成方針を整理している。なお、各年度の公債発行額、特例公債発行額、公債依存度の数値は当初予算のものである [資料はすべて掲載を省略した]。

(1) 「昭和52年度予算編成方針」1977年1月11日閣議決定 (資料31)⁴⁹⁾

「他方、我が国財政は、大量の公債金収入に依存せざるを得ない異常な状況にあり、今後の経済の安定成長を期するためには、財政収支の改善を図ることが急務である。」

公債発行額8.5兆円 (うち特例公債4.1兆円)、公債依存度29.7%

(2) 「昭和53年度予算編成方針」1977年12月21日閣議決定 (資料32)⁵⁰⁾

「我が国財政は、昭和50年痔以降、特例公債を含む大量の公債に依存する異常な状況にあり、このような事態からできるだけ速やかに脱却し、財政の健全化を図ることが重要な課題となっている。」

公債発行額11.0兆円 (うち特例公債4.9兆円)、公債依存度32.0%

(3) 「昭和54年度予算編成方針」1978年12月28日閣議決定 (資料33)⁵¹⁾

「他方、財政収支の赤字は、我が国財政の着実な発展を図るためにも、既に放置できない異常な水準に達しており、財政の健全化は早急に取り組まなければならない緊要な課題となっている。」

このような状況にかんがみ、昭和54年度の予算及び財政投融资計画は、厳しい財政事情の下で経済情勢に適切に対応するとともに、できる限り財政健全化に努めることとし、「昭和54年度の経済見通しと経済運営の基本的態度」にのっとり、下記により編成する。」

公債発行額15.3兆円 (うち特例公債8.1兆円)、公債依存度39.6%

(4) 「昭和55年度予算編成方針」1979年12月20日閣議決定 (資料34)⁵²⁾

「他方、我が国財政は、巨額の公債発行に依存する異常な状況にあり、今後の経済の安

49) 資料31 「1977年度予算編成方針」(大蔵省編『財政金融統計月報』第301号, 1977年5月所収, 国立国会図書館のホームページ http://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/8379094/www.mof.go.jp/pri/publication/zaikin_geppo/hyou/g301/301_c.pdf)。

50) 資料32 「1978年度予算編成方針」(大蔵省編『財政金融統計月報』第313号, 1978年5月所収, 国立国会図書館のホームページ http://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/8379094/www.mof.go.jp/pri/publication/zaikin_geppo/hyou/g313/313_c.pdf)。

51) 資料33 「1979年度予算編成方針」(大蔵省編『財政金融統計月報』第324号, 1979年4月所収, 国立国会図書館のホームページ http://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/8379094/www.mof.go.jp/pri/publication/zaikin_geppo/hyou/g324/324_c.pdf)。

52) 資料34 「1980年度予算編成方針」(大蔵省編『財政金融統計月報』第336号, 1980年4月所収, 国立国会図書館のホームページ http://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/8379094/www.mof.go.jp/pri/publication/zaikin_geppo/hyou/g336/336_c.pdf)。

定成長を期するためにも、財政の公債依存体質を改善し、財政の対応力の回復を図る殊が急務となっている。」

公債発行額14.3兆円（うち特例公債7.5兆円）、公債依存度33.5%

(5) 「昭和56年度予算編成方針」1980年12月20日閣議決定（資料35）⁵³⁾

この年度については、財政状況をひと言で表す文章がないが、強いて挙げれば以下の箇所（予算編成方針の冒頭文）である。

「我が国財政は、昭和50年度以降、特例公債を含む大量の公債に依存せざるを得ず、公債発行残高も巨額に達している。この結果、財政は社会経済情勢の変化に対応した新たな施策を講ずる余力をなくし、また、経済・金融政策の円滑な運営に支障が生じている。

経済の着実な発展と国民生活の安定・向上を図るため、このような公債依存体質から早期に脱却してその対応力を回復し、将来に向けての明るい展望を切り開いていくことが、財政に与えられた当面緊急の課題である。」

公債発行額12.3兆円（うち特例公債5.5兆円）、公債依存度26.2%

(6) 「昭和57年度予算編成方針」1981年12月21日閣議決定（資料36）⁵⁴⁾

この年度については、財政状況をひと言で表すような文言がない。予算編成方針の冒頭文を掲げておく。

「今日、最も緊急かつ重要な政策課題は、我が国経済の着実な発展と国民生活の安定・向上を図るため、内外の社会経済情勢の推移に即応しつつ、内需中心の景気の維持拡大に配意するとともに、今春以来の行財政改革の基本路線を堅持して財政再建を引き続き強力に推進し、速やかに財政の対応力を回復することにある。」

公債発行額10.4兆円（うち特例公債3.9兆円）、公債依存度21.0%

(7) 「昭和58年度予算編成方針」1982年12月25日閣議決定（資料37）⁵⁵⁾

「我が国経済を取り巻く環境は大きく変化し、財政事情は一段と深刻さを加えている。他方、財政の再建を強力に推進し、その対応力を回復することが、我が国経済の着実な発展と国民生活の安定・向上を図る基礎として、一層緊急かつ重要な政策課題となっている。」

公債発行額13.3兆円（うち特例公債7.0兆円）、公債依存度26.5%

53) 資料35 「1981年度予算編成方針」（大蔵省編『財政金融統計月報』第348号，1981年4月所収，国立国会図書館のホームページ http://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/8379094/www.mof.go.jp/pri/publication/zaikin_geppo/hyou/g348/348_c.pdf）。

54) 資料36 「1982年度予算編成方針」（大蔵省編『財政金融統計月報』第360号，1982年4月所収，国立国会図書館のホームページ http://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/8379094/www.mof.go.jp/pri/publication/zaikin_geppo/hyou/g360/360_d.pdf）。

55) 資料37 「1983年度予算編成方針」（大蔵省編『財政金融統計月報』第372号，1983年4月所収，国立国会図書館のホームページ http://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/8379094/www.mof.go.jp/pri/publication/zaikin_geppo/hyou/g372/372_c.pdf）。

(8) 「昭和59年度予算編成方針」 1984年1月19日閣議決定 (資料38)⁵⁶⁾

「我が国財政を取り巻く環境には異例に厳しいものがあるが、財政の改革を強力に推進し、その対応力を回復することは、我が国経済の着実な発展と国民生活の安定・向上を図るため、緊急かつ重要な政策課題となっている。」

「また、極めて厳しい財政事情にかんがみ、税外収入においても可能な限りその確保を図る。」

公債発行額12.7兆円 (うち特例公債6.5兆円)、公債依存度25.0%

(9) 「昭和60年度予算編成方針」 1984年12月22日閣議決定 (資料39)⁵⁷⁾

「我が国財政を取り巻く環境には極めて厳しいものがあり、我が国経済の着実な発展と国民生活の安定・向上を図るためには、引き続き財政の改革を強力に推進し、その対応力の回復を図ることが重要である。」

「また、極めて厳しい財政事情にかんがみ、税外収入についても可能な限りその確保を図る。」

公債発行額11.7兆円 (うち特例公債5.7兆円)、公債依存度22.2%

(10) 「昭和61年度予算編成方針」 1985年12月23日閣議決定 (資料40)⁵⁸⁾

「我が国財政を取り巻く環境には一段と厳しいものがあり、我が国経済の着実な発展と国民生活の安定・向上を図るためには、引き続き財政の改革を強力に推進し、その対応力の回復を図ることが緊要である。」

「また、極めて厳しい財政事情にかんがみ、税外収入についても可能な限りその確保を図る。」

公債発行額10.9兆円 (うち特例公債5.2兆円)、公債依存度20.2%

(11) 「昭和62年度予算編成方針」 1986年12月24日閣議決定 (資料41)⁵⁹⁾

「我が国財政を取り巻く環境には一段と厳しいものがあり、我が国経済の着実な発展と

56) 資料38 「1984年度予算編成方針」(大蔵省編『財政金融統計月報』第384号, 1984年4月所収, 国立国会図書館のホームページ http://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/8379094/www.mof.go.jp/pri/publication/zaikin_geppo/hyou/g384/384_c.pdf)。

57) 資料39 「1985年度予算編成方針」(大蔵省編『財政金融統計月報』第396号, 1985年4月所収, 国立国会図書館のホームページ http://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/8379094/www.mof.go.jp/pri/publication/zaikin_geppo/hyou/g396/396_c.pdf)。

58) 資料40 「1986年度予算編成方針」(大蔵省編『財政金融統計月報』第408号, 1986年4月所収, 国立国会図書館のホームページ http://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/8379094/www.mof.go.jp/pri/publication/zaikin_geppo/hyou/g408/408_c.pdf)。

59) 資料41 「1987年度予算編成方針」(大蔵省編『財政金融統計月報』第420号, 1987年4月所収, 国立国会図書館のホームページ http://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/8379094/www.mof.go.jp/pri/publication/zaikin_geppo/hyou/g420/420_c.pdf)。

国民生活の安定・向上を図るためには、引き続き財政の改革を強力に推進し、その対応力の回復を図ることが緊要である。」

「また、極めて厳しい財政事情にかんがみ、税外収入についても可能な限りその確保を図る。」

公債発行額10.5兆円（うち特例公債5.0兆円）、公債依存度19.4%

(12)「昭和63年度予算編成方針」1987年12月22日閣議決定（資料42）⁶⁰⁾

「我が国の財政事情は、昭和62年度末の公債残高が150兆円を超え、国債の利払費が歳出予算の約2割を占めるなど引き続き極めて厳しい状況が続いており、今後急速に進展する人口の高齢化や国際社会における我が国の責任の増大など今後の社会経済情勢の変化に財政が弾力的に対応していくためには、財政改革を強力に推進して財政の対応力を一日も早く回復することが引き続き緊要な課題である。」

「また、極めて厳しい財政事情にかんがみ、税外収入についても可能な限りその確保を図る。」

公債発行額8.8兆円（うち特例公債3.2兆円）、公債依存度15.6%

(13)「平成元年度予算編成方針」1989年1月18日閣議決定（資料43）⁶¹⁾

「我が国の財政事情は、昭和63年度末の公債残高が160兆円に近づき、国債の利払費が歳出予算の約2割を占めるなど引き続き極めて厳しい状況が続いており、今後急速に進展する人口の高齢化や国際社会における我が国の責任の増大など今後の社会経済情勢の変化に財政が弾力的に対応していくためには、財政改革を強力に推進して財政の対応力を一日も早く回復することが引き続き緊要な課題である。」

「また、極めて厳しい財政事情にかんがみ、税外収入についても可能な限りその確保を図る。」

公債発行額7.1兆円（うち特例公債1.3兆円）、公債依存度11.8%

(14)「平成2年度予算編成方針」1989年12月22日閣議決定、1990年2月28日改（資料44—資料3と同じ）⁶²⁾

「我が国の財政事情は、平成元年度末の公債残高が160兆円を上回る見込みであり、国

60) 資料42「1988年度予算編成方針」（大蔵省編『財政金融統計月報』第432号、1988年4月所収、国立国会図書館のホームページ http://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/8379094/www.mof.go.jp/pri/publication/zaikin_geppo/hyou/g432/432_c.pdf）。

61) 資料43「1989年度予算編成方針」（大蔵省編『財政金融統計月報』第444号、1989年4月所収、国立国会図書館のホームページ http://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/8379094/www.mof.go.jp/pri/publication/zaikin_geppo/hyou/g444/444_c.pdf）。

62) 資料44「1990年度予算編成方針」（大蔵省編『財政金融統計月報』第457号、1990年5月所収、国立国会図書館のホームページ http://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/8379094/www.mof.go.jp/pri/publication/zaikin_geppo/hyou/g457/457_c.pdf）。（資料3と同じ）

債費が歳出予算の約2割を占めるなど極めて厳しい状況が続いており、今後急速に進展する人口の高齢化や国際社会における我が国の責任の増大など今後の社会経済情勢の変化に財政が弾力的に対応していくためには、財政改革を強力に推進して財政の対応力を一日も早く回復することが引き続き緊要な課題である。」

「また、極めて厳しい財政事情にかんがみ、税外収入についても可能な限りその確保を図る。」

公債発行額5.6兆円（うち特例公債ゼロ）、公債依存度8.4%

(15) 「平成3年度予算編成方針」1990年12月22日閣議決定（資料45——資料4と同じ）⁶³⁾

「我が国財政は、平成2年度予算において特例公債を発行しないで済むことができたものの、平成2年度末の公債残高が165兆円にも達する見込みであり、国債費が歳出予算の2割を超えるなど依然として極めて厳しい状況が続いており、今後急速に進展する人口の高齢化や国際社会における我が国の責任の増大など今後の社会経済情勢の変化に財政が弾力的に対応していくためには、後世に多大な負担を残さず、再び特例公債を発行しないことを基本として、公債依存度の引き下げ等により、公債残高が累増しないような財政体質を作り上げていくことが緊要な課題である。」

「また、極めて厳しい財政事情にかんがみ、税外収入についても可能な限りその確保を図る。」

公債発行額5.3兆円（うち特例公債ゼロ）、公債依存度7.6%

(16) 「平成4年度予算編成方針」1991年12月23日閣議決定（資料46）⁶⁴⁾

「我が国財政は、平成3年度末の公債残高が170兆円を上回る見込みであり、国債費が歳出予算の2割を超えるなど、依然として構造的な厳しさが続いており、加えて、税収動向についても極めて厳しい状況となっている。」

「また、極めて厳しい財政事情にかんがみ、税外収入についても可能な限りその確保を図る。」

公債発行額7.3兆円（うち特例公債ゼロ）、公債依存度10.1%

(17) 「平成5年度予算編成方針」1992年12月20日閣議決定（資料47）⁶⁵⁾

63) 資料45「1991年度予算編成方針」（大蔵省編『財政金融統計月報』第468号、1991年4月所収、国立国会図書館のホームページ http://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/8379094/www.mof.go.jp/pri/publication/zaikin_geppo/hyou/g468/468_c.pdf）。（資料4と同じ）

64) 資料46「1992年度予算編成方針」（大蔵省編『財政金融統計月報』第480号、1992年4月所収、国立国会図書館のホームページ http://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/8379094/www.mof.go.jp/pri/publication/zaikin_geppo/hyou/g480/480_c.pdf）。

65) 資料47「1993年度予算編成方針」（大蔵省編『財政金融統計月報』第493号、1993年5月所収、国立国会図書館のホームページ http://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/8379094/www.mof.go.jp/pri/publication/zaikin_geppo/hyou/g493/493_c.pdf）。

「我が国財政は、平成4年度末の公債残高が176兆円を上回る見込みであり、国債費が歳出予算の2割を超えるなど、依然として構造的な厳しさが続いており、加えて、税収動向についても引き続き極めて厳しい状況が継続するものと見込まれる。」

「また、極めて厳しい財政事情にかんがみ、税外収入についても可能な限りその確保を図る。」

公債発行額8.1兆円（うち特例公債ゼロ）、公債依存度11.2%

(18) 「平成6年度予算編成方針」1994年2月10日閣議決定（資料48）⁶⁶⁾

「我が国財政は、平成5年度末で190兆円程度と巨額の公債残高を抱え、国債費が政策的経費を圧迫するなど構造的に益々厳しさを増しているが、これに加え、平成4年度決算において税収が戦後初めて2年連続して減少し、約1兆5,000億円の決算上の不足を生じ、また、その後の税収動向も引き続き極めて厳しいものと見込まれるなど誠に深刻な状況に立ち至っている。」

「また、上記のような誠に深刻な財政事情の下、税外収入についても可能な限りその確保を図る。」

公債発行額10.5兆円（うち特例公債ゼロ）、公債依存度14.4%

(19) 「平成7年度予算編成方針」1994年12月19日閣議決定（資料49）⁶⁷⁾

「我が国財政は、平成6年度末の公債残高がついに200兆円を超える見込みであり、国債費が政策的経費を圧迫するなど、構造的にますます厳しさを増している。これに加え、平成5年度決算において税収が3年連続して減少し、初めて2年連続して決算上の不足を生じるという極めて異例な事態となり、その後の税収動向にも厳しいものが見込まれるなど我が国財政を巡る事情は一段と深刻さを増すに至っている。」

「また、上記のような一段と誠に深刻さを増した財政事情の下、税外収入についても可能な限りその確保を図る。」

公債発行額9.7兆円（うち特例公債ゼロ）、公債依存度13.7%

(20) 「平成8年度予算編成方針」1995年12月19日閣議決定（資料50）⁶⁸⁾

「我が国財政は、平成6年度に200兆円を超えた公債残高が平成7年度末には約222兆円

66) 資料48「1994年度予算編成方針」（大蔵省財政金融研究所編『財政金融統計月報』第506号，1994年6月所収，国立国会図書館のホームページ http://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/8379094/www.mof.go.jp/pri/publication/zaikin_geppo/hyou/g506/506_c.pdf）。

67) 資料49「1995年度予算編成方針」（大蔵省財政金融研究所編『財政金融統計月報』第517号，1995年5月所収，国立国会図書館のホームページ http://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/8379094/www.mof.go.jp/pri/publication/zaikin_geppo/hyou/g517/517_c.pdf）。

68) 資料50「1996年度予算編成方針」（大蔵省財政金融研究所編『財政金融統計月報』第529号，1996年5月所収，国立国会図書館のホームページ http://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/8379094/www.mof.go.jp/pri/publication/zaikin_geppo/hyou/g529/529_c.pdf）。

に増加する見込みであり、国債費が政策的経費を圧迫するなど、構造的にますます厳しさを増している。これに加え、平成6年度決算において税収が4年連続して減少し、その後の税収動向についても引き続き厳しいものが見込まれるなど我が国財政は容易ならざる事態に立ち至り、特例公債を含む公債発行に依存せざるを得ない状況となってきた。」

「また、上記のような容易ならざる財政事情の下、税外収入について可能な限りその確保を図る。」

公債発行額19.1兆円（うち特例公債10.1兆円）、公債依存度25.5%

(21) 「平成9年度予算編成方針」1996年12月19日閣議決定（資料51）⁶⁹⁾

「平成9年度予算及び財政投融资計画の編成に当たっては、財政構造改革に取り組むことが喫緊の課題となっている我が国の財政事情にかんがみ、平成9年度を財政構造改革元年と位置づけることとし、「平成9年度の経済見通しと経済運営の基本的態度」の通り、下記により編成する。」

「また、危機的な財政事情の下、税外収入について可能な限りその確保を図る。」

公債発行額16.7兆円（うち特例公債7.5兆円）、公債依存度21.6%

(22) 「平成10年度予算編成方針」1997年12月20日閣議決定（資料52）⁷⁰⁾

「なお、危機的な財政事情の下、税外収入について可能な限りその確保を図る。」

公債発行額15.6兆円（うち特例公債7.1兆円）、公債依存度20.0%

(23) 「平成11年度予算編成方針」1998年12月20日閣議決定（資料53）⁷¹⁾

「なお、危機的な財政事情の下、税外収入について可能な限りその確保を図る。」

公債発行額31.1兆円（うち特例公債21.7兆円）、公債依存度37.9%

(24) 「平成12年度予算編成方針」1999年12月19日閣議決定（資料54）⁷²⁾

「なお、危機的な財政状況に鑑み、財政構造改革の基本的考え方は維持し、限られた財

69) 資料51 「1997年度予算編成方針」（大蔵省財政金融研究所編『財政金融統計月報』第541号，1997年5月所収，国立国会図書館のホームページ http://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/8379094/www.mof.go.jp/pri/publication/zaikin_geppo/hyou/g541/541c.pdf）。

70) 資料52 「1998年度予算編成方針」（大蔵省編財政金融研究所『財政金融統計月報』第553号，1998年5月所収，国立国会図書館のホームページ http://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/8379094/www.mof.go.jp/pri/publication/zaikin_geppo/hyou/g553/553c.pdf）。

71) 資料53 「1999年度予算編成方針」（大蔵省財政金融研究所編『財政金融統計月報』第565号，1999年5月所収，国立国会図書館のホームページ http://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/8379094/www.mof.go.jp/pri/publication/zaikin_geppo/hyou/g565/565c.pdf）。

72) 資料54 「2000年度予算編成方針」（大蔵省財政金融研究所編『財政金融統計月報』第577号，2000年5月所収，国立国会図書館のホームページ http://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/8379094/www.mof.go.jp/pri/publication/zaikin_geppo/hyou/g577/577c.pdf）。

源の中で経費の一掃の合理化・効率化・重点化を図る。」

公債発行額32.6兆円（うち特例公債23.5兆円）、公債依存度39.4%

(25) 「平成13年度予算編成方針」2000年12月19日閣議決定（資料55）⁷³⁾

「一般会計予算については、我が国の新たな発展基盤の構築に資する施策に一掃の重点化を図りつつ、公需から民需へのバトンタッチを円滑に行い、我が国経済を自律的回復軌道に確実に乗せるとの観点に立って編成する。あわせて、厳しさを増している財政状況に鑑み、財政の効率化・質的改善を図り、公債発行額を可能な限り縮減することとし、公債発行額は、前年度当初発行額より4兆2,920億円減額し、2兆8,180億円とする。」

公債発行額28.3兆円（うち特例公債19.6兆円）、公債依存度34.3%

(26) 「平成14年度予算編成の基本方針」2001年12月4日閣議決定（資料56）⁷⁴⁾

「我が国財政は、バブル崩壊後、総じて景気回復を優先した財政運営を行ってきた結果、平成13年度末の国と地方をあわせた長期債務残高は約666兆円にも達する見込みであり、主要先進国中最悪の危機的な状況である。」

公債発行額30.0兆円（うち特例公債23.2兆円）、公債依存度36.9%

(27) 「平成15年度予算編成の基本方針」2002年11月29日閣議決定（資料57）⁷⁵⁾

「我が国財政は、バブル崩壊後、総じて景気回復を優先した財政運営を行ってきた結果、主要先進国中最悪の危機的な状況に至った。平成14年度予算では、財政構造改革に取り組んできたものの税収の大幅な落ち込みも見込まれることから、財政状況は更に深刻化している。」

公債発行額36.4兆円（うち特例公債30.0兆円）、公債依存度44.6%

(28) 「平成16年度予算編成の基本方針」2003年12月5日閣議決定（資料58）⁷⁶⁾

「我が国財政は、バブル崩壊後、総じて景気回復を優先した財政運営を行ってきた結果、

73) 資料55 「2001年度予算編成方針」（財務省財務総合政策研究所編『財政金融統計月報』第589号、2001年5月所収、国立国会図書館のホームページ http://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/8379094/www.mof.go.jp/pri/publication/zaikin_geppo/hyou/g589/589_c.pdf）。

74) 資料56 「2002年度予算編成の基本方針」（財務省財務総合政策研究所編『財政金融統計月報』第601号、2002年5月所収（国立国会図書館のホームページ http://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/8379094/www.mof.go.jp/pri/publication/zaikin_geppo/hyou/g601/601c.pdf））。

75) 資料57 「2003年度予算編成の基本方針」（財務省財務総合政策研究所編『財政金融統計月報』第613号、2003年5月所収、国立国会図書館のホームページ http://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/8379094/www.mof.go.jp/pri/publication/zaikin_geppo/hyou/g613/613_c.pdf）。

76) 資料58 「2004年度予算編成の基本方針」（財務省財務総合政策研究所編『財政金融統計月報』第625号、2004年5月所収、国立国会図書館のホームページ http://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/8379094/www.mof.go.jp/pri/publication/zaikin_geppo/hyou/g625/625_c.pdf）。

先進国のいずれの国と比較しても極めて深刻な状況にある。平成15年度予算では、国債発行額を極力抑制することとしたものの、公債依存度は44.6%にも及ぶ見込みである。」

公債発行額36.6兆円（うち特例公債30.1兆円）、公債依存度44.6%

(29) 「平成17年度予算編成の基本方針」2004年12月3日閣議決定（資料59）⁷⁷⁾

「我が国財政は、平成16年度予算では公債依存度が44.6%にも及ぶなど、先進国のいずれの国と比較しても極めて深刻な状況にある。また、歳入歳出構造はますます硬直化してきており、財政構造についての思い切った見直しが必要ならば、歳出と税収の多額のギャップは年々拡大していく可能性が高い。したがって、財政構造改革の取組を強化し、将来世代に責任が持てる財政を確立する必要がある。」

公債発行額34.4兆円（うち特例公債28.2兆円）、公債依存度41.8%

(30) 「平成18年度予算編成の基本方針」2005年12月6日閣議決定（資料60）⁷⁸⁾

「我が国財政は、平成17年度予算では公債依存度が41.8%にも及ぶなど、先進国のいずれの国と比較しても極めて深刻な状況にある。また、高齢化の進展等に伴う諸経費の増大や公債の累増に伴う国債費の増大等により歳入歳出構造はますます硬直化してきている。」

公債発行額30.0兆円（うち特例公債24.5兆円）、公債依存度37.6%

(31) 「平成19年度予算編成の基本方針」2006年12月1日閣議決定（資料61）⁷⁹⁾

「経済、社会全般にわたる構造改革と国民の自助努力により、改革の成果が現れてきている一方で、我が国財政は極めて厳しい状況にあり、人口減少や少子高齢化が進めば、現在の世代よりも将来の世代に一層重い負担がかかることは明らかである。」

公債発行額25.4兆円（うち特例公債20.2兆円）、公債依存度30.7%

(32) 「平成20年度予算編成の基本方針」2007年12月4日閣議決定（資料62）⁸⁰⁾

「我が国財政は極めて厳しい状況にあり、人口減少や少子高齢化が進めば、将来の世代

77) 資料59「2005年度予算編成の基本方針」（財務省財務総合政策研究所編『財政金融統計月報』第637号、2005年5月所収（国立国会図書館のホームページ http://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/8379094/www.mof.go.jp/pri/publication/zaikin_geppo/hyou/g637/637_c.pdf）。

78) 資料60「2006年度予算編成の基本方針」（財務省財務総合政策研究所編『財政金融統計月報』第649号、2006年5月所収、国立国会図書館のホームページ http://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/8379094/www.mof.go.jp/pri/publication/zaikin_geppo/hyou/g649/649_c.pdf）。

79) 資料61「2007年度予算編成の基本方針」（財務省財務総合政策研究所編『財政金融統計月報』第661号、2007年5月所収、国立国会図書館のホームページ http://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/8379094/www.mof.go.jp/pri/publication/zaikin_geppo/hyou/g661/661_c.pdf）。

80) 資料62「2008年度予算編成の基本方針」（財務省財務総合政策研究所編『財政金融統計月報』第673号、2008年5月所収、国立国会図書館のホームページ http://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/8379094/www.mof.go.jp/pri/publication/zaikin_geppo/hyou/g673/673_c.pdf）。

に一層重い負担がかかることは明らかである。」

公債発行額25.3兆円（うち特例公債20.1兆円）、公債依存度30.5%

(33) 「平成21年度予算編成の基本方針」2008年12月3日閣議決定（資料63）⁸¹⁾

「財政規律の維持の観点から、安易な将来世代への負担のつけまわしをせず、国民に温かい効率的な政府を目指すという考え方を基本とし、経済成長と財政健全化の両立を図る。不要不急な経費の削減をはじめとする徹底した見直しをおこなうなど、歳出改革の取組を継続するとともに、持続可能な社会保障制度の構築とその安定財源確保に向けた中期プログラムを早急に策定する。また、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」（平成18年7月7日閣議決定、以下「基本方針2006」という。）で示された、国・地方の基礎的財政収支を平成23年度までに黒字化させるとの目標を達成すべく努力するが、歳入環境が急速に悪化している状況も念頭に置き、「金融・世界経済に関する首脳会合」の成果も踏まえつつ、国民生活と日本経済を守ることを最優先し、必要な対応を図る。」

公債発行額33.3兆円（うち特例公債25.7兆円）、公債依存度37.6%

(34) 「予算編成の基本方針」2009年12月15日閣議決定（資料64）⁸²⁾

「一方、厳しい経済情勢を反映して税収が急速に落ち込む中、国家財政は戦後の混乱期に準ずる危機的状況に陥っており、国民の付託に応じて責任を持って経済財政を運営していくためにはマニフェストの主要事項についてもしっかりと優先順位を付けて効率的に実施する必要がある。」

公債発行額44.3兆円（うち特例公債38.0兆円）、公債依存度48.0%

(35) 「平成23年度予算編成の基本方針」2010年12月16日閣議決定（資料65）⁸³⁾

「20年以上低迷してきた経済は、本格的な回復の軌道に乗っておらず、慢性的なデフレが続いている。何より、深刻な財政状況の下、持続可能な社会保障の整備が遅れる中、少子化・高齢化、生産年齢人口の減少は否応なく進み、社会の閉塞感、将来への不安が高まっている。」

公債発行額44.3兆円（うち特例公債38.2兆円）、公債依存度47.9%

81) 資料63「2009年度予算編成の基本方針」（財務省財務総合政策研究所編『財政金融統計月報』第685号、2009年5月所収、国立国会図書館のホームページ http://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/8379094/www.mof.go.jp/pri/publication/zaikin_geppo/hyou/g685/685_c.pdf）。

82) 資料64「予算編成の基本方針」（財務省財務総合政策研究所編『財政金融統計月報』第697号、2010年5月所収、国立国会図書館のホームページ http://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/8379094/www.mof.go.jp/pri/publication/zaikin_geppo/hyou/g697/697_c.pdf）。

83) 資料65「2011年度予算編成の基本方針」（財務省財務総合政策研究所編『財政金融統計月報』第709号、2011年5月所収、財務省のホームページ http://www.mof.go.jp/pri/publication/zaikin_geppo/hyou/g709/709_c.pdf）。

(36) 「平成24年度予算編成の基本方針」2011年12月26日閣議決定（資料66——資料2と同じ）⁸⁴⁾

「世界最速のペースで少子高齢化が進む中、負担の伸びが給付の増大に追い付いていないことに加え、生産年齢人口が減少し、若年世代の稼得能力も低下しており、その結果、極めて厳しい財政状況となっている。最近の欧州の政府債務危機の状況は、「国家の信用」が市場から厳しく問われ、財政危機が現実には経済危機をもたらし得ることを示している。」
公債発行額44.2兆円（うち特例公債38.0兆円）、公債依存度47.6%

(37) 「平成25年度予算編成の基本方針」2013年1月25日閣議決定（資料67）⁸⁵⁾

この年度については、財政状況をひと言で表すような文言がないが、強いて挙げれば以下の個所（第Ⅱ節の文章）である。

「編成に当たっては、昨年12月26日、27日の内閣総理大臣指示に従って、財政状況の悪化を防ぐため、民主党政権時代の歳出の無駄を最大限縮減しつつ、中身を大胆に重点化する。……

財政赤字が拡大を続け、債務残高が増大した場合、国債費の増加による政策の自由度の低下、世代間の不公平の拡大など、様々な要因を通じて、経済、財政、国民生活に重大な影響を与えかねない。」

公債発行額42.9兆円（うち特例公債37.1兆円）、公債依存度46.3%

(38) 「平成26年度予算編成の基本方針」2013年12月12日閣議決定（資料68）⁸⁶⁾

「現下の我が国の財政状況は、少子高齢化等の要因によって悪化が続く中、リーマンショック後の経済危機への対応、東日本大震災への対応等が重なって、近年著しく悪化が進み極めて厳しい状況にある。」

公債発行額41.3兆円（うち特例公債35.2兆円）、公債依存度43.0%

(39) 「平成27年度予算編成の基本方針」2014年12月27日閣議決定（資料69）⁸⁷⁾

「急速な高齢化を背景とする社会保障経費の増加、リーマンショック後の経済危機への対応、名目経済成長率の低迷等もあり、財政状況は大幅に悪化した。公務債務残高はGDPの2倍程度までに累積しており、極めて厳しい状況にある。」

84) 資料66「2012年度予算編成の基本方針」（財務省財務総合政策研究所編『財政金融統計月報』第721号、2012年5月所収、財務省のホームページ http://www.mof.go.jp/pri/publication/zaikin_geppo/hyou/g721/721_c.pdf）。（資料2と同じ）

85) 資料67「2013年度予算編成の基本方針」（財務省財務総合政策研究所編『財政金融統計月報』第734号、2013年6月所収、財務省のホームページ http://www.mof.go.jp/pri/publication/zaikin_geppo/hyou/g734/734_c.pdf）。

87) 資料69「2015年度予算編成の基本方針」（財務省主計局・理財局『平成27年度一般会計予算及び財政投融资計画の説明（未定稿）』2015年2月、108ページ（財務省のホームページ http://www.mof.go.jp/budget/budger_workflow/budget/fy2015/h27y_g.pdf）。

公債発行額36.9兆円（うち特例公債30.9兆円）、公債依存度38.3%

以上のように、「予算編成方針」、2002年度以降「予算編成の基本方針」では、その時々
の財政状況を表すために、「異常」「極めて異例」、「厳しい」「一段と厳しい」「異例に厳し
い」「構造的に厳しい」「極めて厳しい」、「深刻」「一段と深刻」「極めて深刻」、「容易なら
ざる」、「危機的」などの言葉を用いてきた。最も多いのは「極めて厳しい」であるが
(1984, 85, 86, 87, 88, 89, 90, 91, 92, 2004, 05, 06, 07, 08, 12, 14, 15年度の計17
回)、それは公債依存度が低い状態の時でも言ってきた。

例えば、1990年度予算は、1975年度補正予算以降初めて特例公債の発行がゼロとなり、
公債依存度も8.4%と一桁台になり、国が掲げてきた財政再建目標を達成した予算である
が、「平成2年度予算編成方針」は「極めて厳しい状況」と書いた。さらに翌1991年度予
算は、公債発行額が1976年度以来で最少の5兆3430億円となり、公債依存度も前年度より
さらに低下して7.6%となったのであるが、「平成3年度予算編成方針」では「依然として
極めて厳しい状況が続いており」と記していた。

このように見ると、1970年代後半以降、公債依存度が高かろうが、低かろうが、国にとっ
て財政状況は常に「極めて厳しい財政状況」なのである。要するに、「厳しい財政事情」
は予算編成上の常套句なのであって、そのような表現によって給与減額支給措置の必要性
を証明することはできない。

財政状況判断は、財政全体を把握した上で、明確な指標と基準により厳正になされるべ
きであり、その際は国債金利のような「市場の声」を聞くべきであろう。

（続く）